

給料が上がる経済の実現

電気代 ガス代

電気代の高騰対策として、すでに実現した補助金に加え、再エネ賦課金の徴収停止による電気代の更なる値下げを目指す。ガス代値下げにはプロパンガスも含む。トリガー条項の凍結を解除し、減税を行う。

値下げ

「人への投資」

倍増

「教育国債」の発行で、教育や科学技術など「人への投資」を倍増し、経済全体の生産性を向上させて日本の国際競争力を強化。

中小企業の 社会保険料事業主負担半減

中小・中堅企業に、新規正規雇用の増加に係る社会保険料事業主負担の半分相当を助成し、正規雇用を促進。

人を育てる



- ①見守り訪問無料
- ②18歳までの医療費無料
- ③中学校給食無料
- ④公共施設入場料無料
- ⑤保育料無料
- ⑥産後ケア無料
- ⑦乳幼児育児中の一時預かり等無料
- ⑧障がい児児童福祉（装具等）無料
- ⑨妊婦検診無料
- ⑩新生児スクリーニング検査無料

で子育て負担ゼロへ！

子育て・教育支援策の 所得制限撤廃

親の年収にかかわらず子どもを等しく支援するため、児童手当や奨学金など子育て・教育政策の所得制限を撤廃。

社会人の学び直し支援

地方独自の講習を受けられる体制を整えると同時に、全国共通のオンライン講習受講も可能な体制をつくる。

くらしを守る

農業者戸別補償制度の再構築

農業・農地の多面的機能を重視した農政に転換し、農村の維持・活性化に重点を置く。さらに農業者戸別所得補償制度を再構築し安心して営農継続できる環境を整える。

移住促進

防災・減災の観点も踏まえ、東京の機能分散を推進し、「Uターン・移住促進」とシンクロさせる。

公共交通機関の維持

公共交通は、地域住民の自立した日常生活の確保、地域間の交流の促進、環境負荷低減など、社会政策・環境政策などの側面も持ち合わせているため、維持・確保を図る。

Uターン促進税制創設

Uターン希望者や女性・高齢者等を地方中小企業等につなぐマッチングシステムを創設。



地域を伸ばす

3つの柱



● 国民民主党栃木公式SNSで情報発信中！ぜひご覧ください！

《お問い合わせ》

国民民主党栃木県総支部連合会

TEL. 028-611-5005

<http://dp-tochigi.jp/>

HP



Facebook



Twitter



LINE



YouTube

